

第10期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社シカタ

貸借対照表

(令和 元年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【1,689,398】	【流動負債】	【715,599】
現金及び預金	126,431	買掛金	80,584
受取手形	211,137	短期借入金	100,000
売掛金	624,219	一年以内返済予定長期借入金	199,055
商品及び製品	483,257	未払金	76,439
貯蔵品	1,648	未払費用	21,259
前渡金	4,309	未払法人税等	48,249
前払費用	4,757	未払消費税等	49,925
未収入金	227,093	前受金	93,202
その他の流動資産	11,643	預り金	11,816
貸倒引当金	△5,099	賞与引当金	25,950
		役員賞与引当金	500
【固定資産】	【1,664,506】	返品調整引当金	7,243
(有形固定資産)	(478,385)	保証債務	521
建物	102,093	リース債務	850
構築物	3,816	【固定負債】	【511,254】
機械装置	801	長期借入金	316,849
工具器具備品	3,722	退職給付引当金	164,525
土地	364,796	役員退職慰労引当金	18,414
リース資産	2,550	デリバティブ負債	4,707
建設仮勘定	604	資産除去債務	4,550
(無形固定資産)	(1,077,783)	リース債務	2,208
電話加入権	2,579	負債合計	1,226,853
ソフトウェア	6,452	純資産の部	
のれん	1,030,027	【株主資本】	【2,130,133】
リース資産	59	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	38,664	資本剰余金	1,359,800
(投資その他の資産)	(108,337)	利益剰余金	670,333
子会社株式	0	その他利益剰余金	670,333
出資金	340	(うち当期純利益)	76,751
繰延税金資産	77,245	【評価・換算差額等】	【△3,082】
差入保証金	30,752	繰延ヘッジ損益	△3,082
資産合計	3,353,904	純資産合計	2,127,051
		負債・純資産合計	3,353,904

(注)千円未満は切り捨てにより表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品

貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| (4) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
（リース資産を除く）

無形固定資産
（リース資産を除く）
リース資産 | 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8 年～50 年
定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| (6) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 |
| ④ 返品調整引当金 | 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。 |
| ⑥ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 |
| (7) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| (8) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |

2. 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	470,240 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	6,139 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和元年6月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	126,431	126,431	—
(2)受取手形	211,137	211,137	—
(3)売掛金	624,219	624,219	—
(4)未収入金	227,093	227,093	—
(5)買掛金	(80,584)	(80,584)	—
(6)短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(7)未払金	(76,439)	(76,439)	—
(8)未払法人税等	(48,249)	(48,249)	—
(9)未払消費税等	(49,925)	(49,925)	—
(10)長期借入金(*2)	(515,904)	(516,022)	118
(11)デリバティブ取引 デリバティブ負債	4,707	4,707	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		千円	うち1年超 千円		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	431,437	—	428,110	△3,425
	米ドル				
	通貨オプション取引 買建	213,500	—	3,536	3,536
	売建	213,500	—	△4,817	△4,817
合計		858,437	—	426,828	△4,707

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

繰越欠損金	46,562 千円
保証債務	180 千円
貸倒引当金	1,759 千円
賞与引当金	7,933 千円
役員賞与引当金	517 千円
棚卸資産(評価損)	5,892 千円
返品調整引当金	2,499 千円
未払事業税	1,741 千円
退職給付引当金	56,777 千円
役員退職慰労引当金	6,354 千円
その他	5,285 千円
繰延税金負債との相殺	△627 千円
小計	134,878 千円
評価性引当額	△57,633 千円
繰延税金資産合計	77,245 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△627 千円
繰延税金資産との相殺	627 千円
小計	—
繰延税金負債合計	—

6. 関連当事者との取引に関する事項

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.	シンガポ ール	SG\$1	卸売業	(所有) 直接 100	営業管理 業務の代行	営業管理 業務の代行	112,040	前受金	93,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 営業管理業務の代行料については、SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.の売上高の一定割合によっており、その料率はSHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.と当社との間で合理的な基準により決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	728 円 54 銭
1株当たり当期純利益	26 円 29 銭